

# 県議会やまがた

9月定例会号

第23号 / 平成30年(2018年)11月発行(年4回発行)



〔9月定例会〕本会議での代表質問

## ◆◆◆ 目次 ◆◆◆

- ◆◆◆ 1ページ ◆◆◆
  - 9月定例会の概要
  - 9月定例会の代表質問
  - 北海道・東北六県議会議員研究交流大会の開催
  - 採択した請願、可決した意見書
- ◆◆◆ 2ページ ◆◆◆
  - 9月定例会の一般質問
  - 予算特別委員会の質疑内容
  - 若者向け広報紙「県議会ナビ第3号」の発行
  - 議場演奏会と議会見学会の開催
- ◆◆◆ 3ページ ◆◆◆
  - 予算特別委員会の質疑内容
  - 宮城県議会・山形県議会交流議員連盟の活動報告
- ◆◆◆ 4ページ ◆◆◆
  - 府省との意見交換会の開催
  - 生徒・学生との意見交換会の開催
  - 特別委員会の研修会の開催
  - 活動団体等との意見交換会の開催

「県議会やまがた」第23号は、9月定例会の内容を中心に、8月から10月にかけての議会活動についてお伝えします。

## 9月定例会の概要

9月21日から10月12日までの22日間の会期で開催され、本会議で自由民主党、県政クラブによる代表質問、3名の議員による一般質問を行い、さらに予算特別委員会で8名の委員による質疑や常任委員会での審査を経たうえで、平成30年度一般会計補正予算など、知事提出の35議案を同意・可決しました。

請願は5件上程され、3件が採択、2件が継続審査となりました。

意見書は2件発議され、全て原案どおり可決、関係する府省等に提出されました。

主な質疑内容は、次のとおりです。

## 代表質問から



自由民主党  
野川 政文 議員  
(東根市選挙区)

### 滑走路延長に対する考え方

**問** フル規格新幹線の実現と並行し、山形・庄内の両空港の滑走路延長に取り組みはどうか。

**答** 両空港は、遠距離用の航空機では滑走路の長さが足りない等の理由で航空会社から運航を断られるケースも多く、東北の他空港と比べ、国際チャーター便の実績に大きな差が生じている。やまがた創生の実現に向け、多層で重層的な高速交通ネットワークの整備を推進していくことが重要であり、フル規格新幹線の実現と空港の滑走路延長は、いずれも重要な課題であることから、並行して検討していく必要があると考えている。

### 産学官連携の取組み

**問** 先端技術の事業化は企業単独では困難であり、産学官連携の取組みが不可欠と考えるが、取組状況はどうか。

**答** 現在、産業技術振興機構と庄内地域産業支援センターにコーディネーターを配置し、大学の研究者、企業、支援機関とのマッチングを行い、事業の進捗に応じて次のステップへの橋渡しをしている。また、人的ネットワークづくりや情報・ノウハウの共有等を図ることでコーディネーター

のスキルを向上させ、数多くの産学官連携を生み出し、事業化の取組みをさらに促進させていく。

### 本県におけるスマート農業の普及促進

**問** ICT(情報通信技術)等の先進技術を用いたスマート農業の実証成果と普及推進に向けた今後の具体的な取組みはどうか。

**答** 平成30年度からモデルほ場での実証を行っており、遠方においても水田の管理を失敗しないなどの期待の聲が生産者から寄せられている。今後、設置機器の耐久性等を評価し、データ解析による労働時間や人員の削減、商品収量の増加など費用対効果を検証していく。また、実証成果や優良事例、最新の技術情報の提供等に取り組み、スマート農業の普及拡大を推進していく。



県政クラブ  
石黒 覚 議員  
(酒田市・飽海郡選挙区)

### 情報公開提供の検証・見直し

**問** 情報公開・提供の検証、見直し第三者委員会の最終報告を受け、今後、県政運営の透明性の確保にどう取り組んでいくのか。

**答** 第三者委員会では、情報公開条例の不開示情報に関する規定の整理や具体化、公文書の管理に関する条例の制定、事故・事件や災害等発生時の公表ガイドライン案などの改善案が提示された。今後

は、最終報告を踏まえて取組計画を作成し、必要な見直しを年内に行うとともに、公文書の管理に関する条例について、平成31年2月議会への提案を目指して検討を進める。

### 水道事業の広域化の取組み

**問** 水道水を安定的かつ低価格で県民に供給し続けるため、水道事業の広域化を早急に進めるべきと考えるがどうか。

**答** 本県の給水人口や給水量は減少傾向にあり、経営は厳しさを増すと予想され、経営基盤強化の一施策として、広域連携を検討している。広域連携には各事業者の合意形成が欠かせないため、関係者と地域課題の研究や検討を積み重ねている。また、庄内地域で経営面からシミュレーションし、連携の効果等を整理する調査を進めており、他地域でも共有し、経営基盤強化の取組みを促進していく。

### 自殺対策の今後の施策展開

**問** 自殺防止に向け、相談窓口の在り方や、一人ひとり違う悩みはどう寄り添い、自殺対策を強化していくのか。

**答** 自殺は、様々な問題が複雑に関係しているため、相談支援の経過等を関係機関の窓口で情報共有し、支援に当たっている。また、相談窓口との距離を縮めるため、地域や職場等で悩みに気づき、声をかける「心のサポーター」の養成等にも取り組んでいる。平成30年度から米沢市で、複数の相談窓口が共通シートで情報を共有し、継続支援につながるモデル事業を行っており、その成果を県全体へ波及させていく。

## 北海道・東北六県議会議員研究交流大会を開催

8月31日に、山形市内で、北海道・東北六県議会議員研究交流大会を開催しました。

本大会は、各地域の政策課題等の情報及び意見交換を通じて議員の研鑽を図り、各議会の活性化と活力ある地域づくりに寄与することを目的に、毎年開催されています。

今回は、慶應義塾大学先端生命科学研究所の富田勝所長による「地方から創るニッポンの未来」と題した講演の後、3分科会で各道県の現状や課題等について、活発な意見交換を行いました。



基調講演の様子



第1分科会の様子



第2分科会の様子



第3分科会の様子

## 採択した請願

- 私学教育の支援について
- 幼児教育無償化の円滑な実施、私立高等学校等の授業料実質無償化の導入等公私間格差の是正、専修学校における若者定着促進に係る事業への支援並びに短期大学生及び専修学校生に対する就学支援措置の拡充を求める意見書の提出について
- 2019年度県予算における私学助成関係予算の拡充について

## 可決した意見書

- 私学助成の充実強化等を求める意見書
- 激甚化する豪雨災害を踏まえた対策の強化等を求める意見書

一般質問から



自由民主党 加賀 正和 議員 (尾花沢市・北村山郡選挙区)

河川災害及び土砂災害への対応

問 今夏の豪雨災害を受けて今後の河川事業をどのように進めるのか。また、急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けられない区域においても土砂災害への対応が必要と考えるがどうか。

答 再度災害の防止に向けて河川改修、河川流下能力向上対策事業の前倒し、洪水時の観測に特化した水位計の増設を進め、住民の確実な避難につなげていく。また、急傾斜地崩壊危険区域の指定を受けられない区域については、市町村が実施し、県經由で国庫補助を活用できるよう、交付要綱の制定に取り組む。

山形県雪に関する条例(仮称)の制定

問 条例を制定する意義をどう考え、制定を契機とした今後の雪対策の取組みはどうか。

答 条例の制定は、雪に対する県の姿勢の明確化、雪に関する取組みへの県民、市町村等の参画や協働の推進、雪に関する施策の充実が図れるものと考えている。制定を機に、道路の除排雪に加え、円滑な公共交通の確保や電力・通信の障害防止などの雪に強い県づくり、地域の実情に応じた継続・安定的な除排雪の仕組



自由民主党 加賀 正和 議員 (尾花沢市・北村山郡選挙区)

国道287号の道路中期計画等における位置付け

問 置賜地域における国道287号について、次期道路中期計画にどう位置付けるのか。また、重要物流道路の指定についてどう考えているのか。

答 同路線は、梨郷道路と公立置賜総合病院へのアクセス道路としても重要であることから、次期計画の施策「広域道路ネットワークを活かす追加IC及びICや拠点へのアクセス道路の整備促進」に位置付けて整備を図っていく。また、梨郷道路から主要な拠点までの区間が重要物流道路に選定されるよう、新広域道路交通計画への位置付けに向けて、調整を図っていく。

県立学校のエアコン整備

問 県立学校へのエアコン整備にどう取り組んでいくのか。

答 これまで、特別支援学校では順次設置を進め、高等学校では校舎の新築等の機会に設置してきた。しかし、今夏の厳しい暑さを踏まえ、特別支援学校での早期の完了を目指し優先的に設置を進めるとともに、高等学校において従来の考え方を見直しして普通教室等への設置を進める方針として検討に着手した。財源が限られる中、耐震対策など

みづくりに取り組むとともに、雪の利活用による地域活性化に積極的に取り組んでいく。



自由民主党 加賀 正和 議員 (尾花沢市・北村山郡選挙区)

循環型産業の振興

問 循環型産業の振興に向け、今後どう支援していくのか。

答 産業廃棄物税を活用し、企業のリサイクル技術の開発や施設整備への補助、リサイクル製品の普及などの支援を展開している。これに加え、大学等と連携し、技術開発や量産化に向けた施設整備への支援、リサイクル製品の販路開拓の推進など段階に応じて支援し、企業の事業参入や事業拡大を促進していく。さらに、企業の課題解決に向けた個別相談や中国の廃プラスチック輸入禁止措置などの喫緊の課題に対する取組みも進めていく。

新潟県・庄内エリアデザインেশョンキャンペーン(DC)の展開

問 今回のDCの特徴はどのようなものか。また、DCの効果が県下に波及させることが重要と考えるがどうか。

答 本DCでは、庄内地域の多様な歴史・文化や多彩な食文化をフルに活用し、庄内ならではの特別な体験を準備し、食を軸にした滞在交流型観光を目指す。DCの効果を全県に波及させるため、庄内と内陸を結ぶ山形の食を楽しむ観光パスの運行や、県内の食や観光スポットをまとめたガイドブックを作成し、地域ごとの特色ある食文化を発信するなど、旅行者に県内を周遊してもらえよう取り組む。

施設整備全体の優先順位を見ながら対応していく必要があるが、計画的な設置が図られるよう検討を進めていく。



自由民主党 森田 廣 議員 (酒田市・飽海郡選挙区)

市町村の災害廃棄物処理計画策定への県の支援

問 市町村における災害廃棄物処理計画の早期策定に向けた今後の支援はどうか。

答 災害廃棄物処理に精通した環境省の担当者等を講師とした研修会の開催や他県の先行事例を情報提供するなど、市町村が実際に計画を策定する際に必要となる支援を行う。さらに、仮置場候補地の選定などの初動対応を疑似体験するワークショップを実施し、より実効性のある計画が早期に策定され、災害に備えられるよう支援していく。

県立図書館の今後の管理運営

問 平成31年度中にリニューアルオープン予定の県立図書館に、指定管理者制度を導入すべきと考えるがどうか。

答 蔵書の構築や郷土資料の収集・保存等は、県が直接関与すべき業務である。一方、図書資料の貸出、企画展示や総合案内等の利用者サービス向上に資する業務は、民間のノウハウの活用が効果的と考えられるため、リニューアルを機に、業務の一部に指定管理者制度を新たに導入する方向で検討していく。



自由民主党 柴田 正人 議員 (南陽市選挙区)

予算特別委員会の質疑内容

問 子育て環境への配慮の観点からも同制度の周知を図る必要があると考えるが、現状及び今後の取組みはどうか。

答 制度開始から10年が経過し累計交付数は3万枚を超え、利便性の向上も図られるなど、制度が定着してきている。一方で、駐車施設の拡大や制度への理解を深めていくことが課題であり、利用者、協力施設、障がい者・子育て関係団体等から意見を聴きながら今後とも、より利用しやすい制度にしていく。

山形県身体障がい者等用駐車施設利用証制度

問 子育て環境への配慮の観点からも同制度の周知を図る必要があると考えるが、現状及び今後の取組みはどうか。

答 制度開始から10年が経過し累計交付数は3万枚を超え、利便性の向上も図られるなど、制度が定着してきている。一方で、駐車施設の拡大や制度への理解を深めていくことが課題であり、利用者、協力施設、障がい者・子育て関係団体等から意見を聴きながら今後とも、より利用しやすい制度にしていく。



自由民主党 柴田 正人 議員 (南陽市選挙区)



問 子育て環境への配慮の観点からも同制度の周知を図る必要があると考えるが、現状及び今後の取組みはどうか。

議場演奏会と議会見学会を開催しました

10月4日(木)、県議会議事堂を会場に、議場演奏会と議会見学会を開催しました。この取組みは、県民の皆さんに県議会に足を運んでいただき、身近に感じていただくことを目的として平成28年度から行っており、今年で3回目の開催となります。当日は、約80人の県民の皆さんが参加して、予算特別委員会の傍聴を行い、県議会の仕組みや役割についての説明を受け、議場の見学を行いました。その後、締めくくりとして、議場において山形交響楽団による弦楽合奏を鑑賞しました。参加した皆さんからは、「身が引き締まる雰囲気の中で演奏を聴くことができ大変貴重な時間を過ごすことができた」、「議論の現場の空気を感じ、県政や議会が決して他人事にしていいものではないことを実感した」、「県民に親しまれる議会としてこのような機会に今後も期待したい」といった感想が寄せられました。



議会の概要説明の様子



議場見学の様子



議場演奏会の様子

若者向け広報紙「県議会ナビ第3号」を発行

県議会では、高校生を中心とした若者に、県議会を身近に感じて興味を持ってもらうため、若者向け広報紙「県議会ナビ」を年1回発行しております。編集に当たっては、若者の感性を活かした内容とするため、県議会と連携協定を締結している山形大学の学生の皆さんから協力いただいています。このたび、第3号を10月に発行し、県内の高校・大学等に配布したほか県議会ホームページでも公開していますので、ぜひご覧ください。



志田議長ヘインタビュー



(次ページにつづく)

**鳥獣保護と狩猟鳥獣の捕獲促進**

**問** 第12次鳥獣保護管理事業計画に基づく野生鳥獣の具体的な保護管理とは。

**答** 鳥獣保護については、狩猟が禁止される鳥獣保護区等の指定や鳥獣保護管理員による巡回等の保護対策を行う。狩猟鳥獣の捕獲促進については、農林業等被害の原因となるイノシシ、ニホンジカ、ツキノワグマに限り狩猟可能とし、それ以外の鳥獣の狩猟を禁止する「狩猟鳥獣捕獲禁止区域」を東北で初めて設定し、被害拡大の抑制を図る。



自由民主党  
渋間佳寿美 議員  
(米沢市選挙区)

**災害復旧と合わせた改良工事**

**問** 豪雨により被災した河川施設の災害復旧工事に当たり、再度の災害を防止するため、原形復旧にとどまらず、堤防のかさ上げなどの更なる整備が必要と考えるがどうか。

**答** 河川災害への対応として、被災箇所への復旧に加え、同程度の洪水で再び浸水被害発生のおそれがある箇所、上下流で河川断面のバランスが保たれていない箇所、近年に災害復旧したが再度被災した箇所など、原形復旧のみでは十分な効果が期待できない河川の更なる整備を進めていく。

**製材業の振興**

**問** 県産木材の利用拡大に向けて、木材の強度等を測定す

る検査機械を県が導入する外、JAS製品の生産拡大を図るべきと考える。今後、製材業をどう振興させていくのか。

**答** 製材工場のJAS認証取得を促進するため、国庫補助金等を活用し、木材関係団体等と連携しながら、人工乾燥施設等の整備を支援していく。また、検査機械の導入については、関係団体等の様々な声を聞くとともに、費用対効果を検証しながら検討していく。



自由民主党  
森谷仙一郎 議員  
(天童市選挙区)

**さくらんぼ新品種「山形C12号」のブランド化の取組み**

**問** 山形C12号のブランド化にどう取り組んでいくのか。

**答** 日本最大級の大王の山形C12号をより有利に販売するための対策として、統一した品質基準を満たす果実のみを販売することとしている。また、独自パッケージの作製やPRのほか、高級贈答に対応した商品開発など、販売プロモーションを段階的に実施していく。さらに、東アジア圏への輸出も視野に入れ、実証実験を重ね、海外でもプロモーションを行っていく。

**農林大学の専門職大学化の検討**

**問** 専門職大学の設置については、設置ありきではなく、慎重に検討すべきと考えるがどうか。



**答** 専門職大学は、生産面はもとより高いレベルでの経営力の習得や県内の農林業及び関連業界で求められる人材の育成、卒業後の県内就職・定着等が期待される。今後の本県の農林業を担う高度な人材育成を図る上での選択肢の一つとして、市町村や農林業関係者等の意見を聞きながら、様々な視点から検討を重ねていく。



日本共産党山形県議団  
関 徹 議員  
(鶴岡市選挙区)

**文部科学省から示された重点方策を踏まえた取組み**

**問** 平成28年7月の文部科学省による不登校に関する調査研究協力者会議から出された最終報告の重点方策を踏まえたような取り組みを行っているのか。

**答** これまで専門スタッフの派遣、不登校児童生徒への多様な教育環境の確保等、市町村教育委員会の取組みを支援してきたが、いわゆる適応指導教室についても、相談員等の人材確保や専門性の向上を図るなど、機能強化につながるよう働きかけていく。

**田川地区高校再編の検討のあり方**

**問** 平成29年10月に高校再編整備計画の第2次計画案が示されたが、生徒数の減少データの状況や義務教育への影響が議論されていないなどから説明が不十分であると考えるがどうか。

**答** 再編計画の必要性を理解してもらうため、推計値を示し公表時点での最新データを基にした計画案により説明してきている。周辺中学への影響については、東校学館中学における実績も踏まえ、入学定員について慎重に検討していく。



自由民主党  
金澤 忠一 議員  
(山形市選挙区)

**公立高等学校入学者選抜における採点ミスの再発防止**

**問** 平成30年7月に教育委員会が策定した採点ミスに係る再発防止・改善策の実効性を確保するため、どう取り組んでいくのか。

**答** 「再発防止・改善策」を高等学校の全教職員に周知した。記載ミスが生じないような解答用紙の改善、採点マニユアルの試案作成と採点シミュレーションによる課題整理、余裕のある採点日程の確保などの検討を行い、平成31年度入学者選抜が適正に実施されるよう準備を進めていく。

**県における障がい者雇用の推進方策**

**問** 障害者雇用率が法定雇用率を大幅に下回ることから、より一層の障がい者雇用の推進方策が必要と考えるが、今後の対応はどうか。

**答** 現在、正職員の身体障がい者特別枠での採用試験を実施しているが、更なる募集が必要である。また、年度内に雇用期間が終了する非常勤嘱託職員の業務のうち、障がい者が従事可能な業務の掘り起

しに加え、民間事業者者に委託している業務も含め検討し、雇用の確保に努めていく。



県政クラブ  
高橋 啓介 議員  
(山形市選挙区)

**地震発生時におけるブロック塀等の安全確保**

**問** 公共の場所以外のブロック塀等の危険箇所の改善について、県が先頭に立って進めべき課題と考えるがどうか。

**答** 県内において、所有者等によるブロック塀等の撤去への支援を現在7市町村で実施しており、来年度は更に16市町で実施が予定されている。また、撤去への支援は、国土交通省の交付金を活用できるため、全市町村の撤去事業を県の社会資本総合整備計画に位置付け、県内全域で活用できるように取り組んでいく。

**今冬における低所得世帯等の灯油購入費への支援**

**問** 今冬の灯油購入費への支援に対する考えはどうか。

**答** 平成29年度は、市町村が住民税非課税の高齢者世帯等を対象に灯油購入費を助成した額の2分の1を県独自に補助し、県内全世帯の約1割に当たる約4万5千世帯が対象となった。平成30年度も灯油価格が値上がり傾向にあり、灯油代の負担が大きいと懸念されるため、低所得世帯等を対象とした灯油購入助成を行う市町村への支援を、今年度も実施していく。



自由民主党  
田澤 伸一 議員  
(東田川郡選挙区)

**県内のエネルギー自給率の向上**

**問** 県際収支の改善に向け、再生可能エネルギー(再エネ)の活用など、県内エネルギー自給率をどのように向上させていくのか。

**答** 県内企業等に限定した利子補助制度の整備や中小水力発電に係るセミナー等を開催し、県内事業者による再エネ関連事業の拡大や新規参入を促している。これら取組みを

通して、産業の振興や地域の活性化を図るとともに、本県のエネルギー自給率向上につなげていく。

**清河八郎を広く知ってもらう取組み**

**問** 清河八郎を県民や国民に幅広く知ってもらうための取組みをどう考えているのか。

**答** 生誕地の庄内町では、大河ドラマの誘致をはじめ、清河八郎にスポットライトを当てる取組みが始まっている。県では、ホームページやメルマガジン等で発信しているが、さらに広報媒体やSNS、観光など各分野の発信ツールを活用しながら、山形が誇る幕末の偉人を広く知ってもらえるよう、地元の取組みの後押しをしていく。

～宮城・山形両県の発展と交流拡大のために～

本県と宮城県の一層の発展と交流拡大を図るため、平成18年に「宮城県議会・山形県議会交流議員連盟」が設立され、毎年、両県が連携して取り組むべき諸課題に関する調査研究事業を行っています。

今回は、9月13日、山形市内で開催し、講演会では、東北芸術工科大学准教授(兼)広報部長の片岡英彦氏を講師に、「地域経済を活性化するコラボレーション広報戦略とは」と題して講演いただき、その後、両県の今後10年間の連携に関する新たな基本構想である「未来を共に創る 新MYハーモニープラン」の説明を受け、引き続き、同プランの施策の4つの柱をテーマに分科会を開催し、両県議員間で活発な意見交換を行いました。



講演会の様子



分科会の様子

## 府省との意見交換会を開催しました

10月22日、東京都内で、本年度2回目となる府省との意見交換会を開催しました。

この会は、県政の重要課題に関し、国の制度等への反映や新たな施策の方向性等を探るとともに、議会審議の充実や課題解決に資することを目的として開催しており、関係府省の幹部を招き、議員16人が出席し、3分科会ごとに活発な議論を行いました。

### 第1分科会

- テーマ  
結婚や出産、子育てなど若者の希望実現につながる働き方改革について
- 主な論点
  - ・子育て・介護と仕事の両立を促進するための支援の充実
  - ・中小企業の働き方改革推進に向けた総合的な支援



### 第2分科会

- テーマ  
中小企業の生産性向上に向けた総合的な支援について
- 主な論点
  - ・地域の中小企業が生産性向上に取り組むための対策
  - ・地域の中小企業が今後も経営継続するための対策



### 第3分科会

- テーマ  
災害に強い道路ネットワークの整備について
- 主な論点
  - ・高速道路・地域高規格道路等の整備推進
  - ・高速道路等の整備効果を高める施策の推進
  - ・雪寒指定道路の指定による雪寒事業の実施



## 産業振興対策・働き方改革特別委員会及び 県土強靱化・安全安心対策特別委員会が研修会を開催

県議会では、県政課題に対応するテーマを調査・審議する特別委員会を設置しています。

調査・審議に専門的な知見を取り入れるため、産業振興対策・働き方改革特別委員会は、10月2日に「働き方改革につながるAI及びIoTについて」をテーマに、山形大学大学院理工学研究科の田中陽一郎教授に講演いただき、意見交換を行いました。

また、県土強靱化・安全安心対策特別委員会は、10月11日に「地域医療連携推進法人の設立目的と事業計画について」をテーマに、山形県・酒田市病院機構の栗谷義樹理事長に講演いただき、意見交換を行いました。



産業振興対策・働き方改革特別委員会



県土強靱化・安全安心対策特別委員会

## 生徒・学生との意見交換会を開催しました

県議会では、生徒・学生の皆さんに県議会を身近に感じてもらい、主権者としての政治参加意識の醸成を図ることを目的に、県議会議員との意見交換会を開催しています。

平成30年度は、第22号でお知らせした4校のほか、米沢東高等学校(9月4日)、山形東高等学校(9月6日)、鶴岡東高等学校(9月10日)、九里学園高等学校(9月19日)の生徒の皆さんと意見交換を行いました。



米沢東高等学校



山形東高等学校



鶴岡東高等学校



九里学園高等学校

## 活動団体等との意見交換を行いました

県民の皆さんの多様な意見を県政に反映する広聴機能を強化するため、常任委員会の現地調査において意見交換を行いました。

### 総務常任委員会

10月18日、農業で住みます芸人の方々と意見交換を行いました。

タレントが地域おこし協力隊員として、営農活動や住民との交流を通じて地域活性化を図る取り組みについて説明を受け、農家の所得向上、交流人口の拡大について意見を交わしました。



### 厚生環境常任委員会

9月11日、山形市やよい町内会の方々と意見交換を行いました。

住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成する我が事丸ごと地域推進事業の取り組みについて説明を受け、地域共生社会の実現について、意見を交わしました。



県議会は、年に4回(2月・6月・9月・12月)定例会を開催します。  
「県議会やまがた」は、各定例会の概要等をお知らせします。

編集・発行 山形県議会 〒990-8570 山形市松波2-8-1 TEL 023-630-2846  
ホームページアドレス <http://www.pref.yamagata.jp/assembly/>

山形県議会

検索

## 県議会を傍聴しませんか

県議会の本会議や委員会は公開されており、どなたでも傍聴することができます。

当日、県議会議事堂にお越しいただき、簡単な手続きをしていただければ入場できますので、ぜひお越しください。

問合せ先 023-630-2840